

Department of Economics, Hitotsubashi University

Discussion Paper No. 2016-02

中国農村社会の個人化とジェンダー問題
Women, gender and individualization in rural China

2016 年 3 月

南 裕子
Yuko Minami

中国農村社会の個人化とジェンダー問題

南 裕子（一橋大学大学院経済学研究科）

要旨：

本稿の目的は、中国農村における個人化についての近年の研究をジェンダー研究と繋ぎ合わせることで、農村部のジェンダー問題を個人化の展開という視点から考察することである。農村部の個人化の展開は、伝統的に形成されてきたジェンダー規範（ジェンダーの非対称な関係性）にいかなる影響をもたらすのかについて、文献資料と自らの調査事例を基に議論した。

農村部において、主体的に自由に活動できる空間を拡大し、自分自身の生き方を求め、それを実現できるようになった女性は増えている。しかしその領域を見ると、家族・親族といった私的領域内では広がりが見られるが、公共的領域においては既存のジェンダー規範は根強く女性の行動を制約する傾向にある。また、そうした生き方が可能な女性とそれがかかわらない女性に分化が生じ、個人化する社会のリスクが一部の女性に高くなっている。このことは、個人化する社会への適応における女性間の格差を示す。その要因は、個人の能力によるものと、元来のジェンダー間の非対称な関係性の残存が女性のエンパワーメントを阻害することに帰せられる部分とがある。

こうした状況を理論的にいかにとらえることが可能か、さらにこのような個人化のリスクに対して、中国社会にはどのような対応の可能性が存在するのかを検討した。

abstract：

This paper explores the impact of individualization on gender relations in contemporary rural China. The main question is whether ongoing individualization could dissolve the traditional norms of gender and emancipate rural women.

Based on the studies on individualization and gender in rural China and findings from the author's field research, this paper shows that there are an increasing number of women who have expanded their spheres for acting autonomously to search for the life of one's own and to pursue individual desires. But this expansion proceeds disproportionately between the public domain and the private domain and we can find the differentiation among women in terms of the degree of individualization. This illustrates the gap of abilities to adopt individualization, and it is partly attributed to one's own quality but also to failure of women's empowerment caused by unchanged gender norm. To understand this situation, two contrastive theoretical explanations are presented. One is to perceive it as a transitional situation of individualization; the other is as a finiteness of individualization. In the last section this paper discusses possibility of Chinese society to cope with the risk accompanied by individualization.

1. はじめに

欧米をはじめとする先進国の近代化、近代の変容を分析にあたっては、「個人化」の概念が提起され、数々の研究がこれまで蓄積されてきた。一方、改革開放以降の中国社会の変動を語る際には、「分化」や「多様化（多様性）」がキーワードになってきたと言えよう。階層分化や地域発展のさまざまなモデル、多民族からなる文化の多様性といったことがすぐに浮かぶだろう。だが、中国社会についても、近年、この個人化の観点から変動分析を試みる研究が出現している。

この分野の先駆的な研究として、Yunxiang Yan を挙げることができるだろう。Yan は、まず、個人化は我々の今の時代のグローバルなトレンドであるとする。そして、主として Ulrich Beck の個人化の議論に依拠しながら、その中で主として西欧の歴史や現実にかかわる前提を除けば、個人化の理論が強調する、個人化のプロセスの 4 つの特徴を中国も共有できるとしている（Yan 2010 : 506-507）¹。

さらに中国の場合は、前近代、近代、後期近代が同時に存在する状況にあり、個人はこれらに同時に対応しなければならない点に特徴があり（Yan 2010 : 510）、このためグローバル化のインパクトによる現在の個人化においては、西欧では重要とはされない次の特徴も合わせ持つことになる（Yan 2010 : 507）。それは第 1 に、市場経済、グローバル消費の席卷を経て、個人の欲望の正当化と個人間の競争の激化。第 2 に、個人の権利と自由を促進する社会運動の高まり。第 3 は、個人、集団、国家（近代的制度）の間のバランスシフトであり、これは、社会生活における個人の台頭により生じた。

本稿は、現代中国社会に応用されて、再解釈されたこのような個人化の議論に依りながら、中国農村部のジェンダー問題について考察を試みるものである。上述の 3 つの近代を同時に経験する中国農村社会の個人化は、男性と女性の非対称な関係性という農村ジェンダー問題の解消につながるのか²。個人化により何が解決されて、残る問題は何か。何が展望されるのか。具体的にはこうした問題を考察したい。

そのために、以下本稿では、まず、中国の農村部の個人化、そして個人化とジェンダーについて、実証的な研究を中心に、これまでの主たる論点を追う。ただし中国に関しては、この研究領域自体は、近年始まったものであることから蓄積は少なく、また農村の個人化についての研究が必ずしもジェンダーを論点にしているわけではない。一方、農村ジェンダーについては、実証的な研究の蓄積も比較的多い。こうしたことから、農村ジェンダーで議論されてきた問題や著者自身のフィールド調査の事例を、個人化の研究の検討により得られた視点、論点から再考することで、農村部の個人化とジェンダー問題を、試論として展開する。

2. 現代中国における個人化をめぐる議論―農村、女性をめぐる分析事例

（1）農村における個人化の進展

前出の Yan は、華北農村での長年のフィールド調査により農村家族の変化を観察し、それを個人化としてとらえ、さらに歴史的な視点からその特徴の分析を行った（Yan 2011）。

Yan によれば、中国の場合は、2 段階の個人化の過程が存在する。第 1 は、1949 年の建国から 80 年代初めの人民公社解体以前の時期で、共産党による社会主義国家建設期である。家族は、党・国家権力によって、伝統的な共同体の権力（宗族、地域リーダー）から

自由になった。だがその一方で、今度はその党・国家権力が、個人の私的な生活領域にまで浸透し、政治キャンペーンやさまざまな政策によって「家族を政治化した」(Yan 2011 : 210)。

第2段階は改革開放政策の開始以降で、人民公社の解体による党・国家権力の農村からの退出、そして市場化、都市化の進展が、農村家族とその中の個人に新たな事態をもたらした。家族は、党・国家権力（それらを担った組織・集団）からも解放されたのである。そして、家族内部では、親世代と子世代の関係の変容が観察された。子世代である若者が、結婚相手の選択、住み方（同居の有無など）、親孝行のあり方、消費・娯楽といった面で、自由に、主体的に個の欲望の充足に向けて生活を営むようになってきているという。このように、個人としての要求や欲望を持ち主張し、かつそれが正当なことであるとみなされ、日常生活の中心となっている点に、Yan は農村家族の個人化の趨勢を見出した。

なお、その一方で、農村家族の孤立化のリスクも論じられている(Yan 2011 : 224-228)。それは、農家と市場との関係、老人扶養問題、近隣への関心の低下などの面で現れている。中国農村の場合は、戸籍制度による都市農村の二元社会制度により、農村（農民）における社会保障、社会福祉は不十分な状態にある点が特徴的である。国家の力がここでも作用して孤立化の危機が深まっているのである。

農村家族（親族）内だけでなく、地域社会と個人の関係に範囲を広げた議論もある。

1 つは、農村に個人化の出現を見いだすものの、その限界を指摘する梁晨の議論である(梁 2014)。華北の一村落を事例に、村内で起きた離婚、「分家」をめぐる争い、老人扶養等の家族、一族内での問題や事件の顛末から農の個人化について分析している。個人化の表れと見られる行為を行った者自身が、伝統的社会秩序や倫理、道徳にまだとらわれている部分があること、また地域社会の世論の圧力が個人化を不徹底なものにしていることが明らかにされている。

そして、農村の女性が集団で行う健康娯楽活動（「広場舞」、「健身操」などと呼ばれるダンスや体操）の出現に着目した研究もある(許 2015)。都市では、朝晩の公園などですでに日常的に見られる風景であるが、許麗娜はこれが農村女性の間でも行われるようになったことの意味を考察している。こうした現象の背後には、農村女性の個人化が進展していることを見いだせるという。山東省の一農村におけるインタビュー調査から、家族のための自己犠牲や伝統的性別分業といった従来の観念は弱まり、女性たちが家庭生活を中心としながらも、自分個人の生活も追及し始めていることを指摘する。女性たちが屋外の人目にさらされる場所で行う健康娯楽活動は、解放された自分自身を顕示する方法であり、自分のために生きることの満足感や達成感を得る場となっているという(許 2015 : 46)。

（2）女性の公共領域への参加の拡大と個人化

女性の公共領域への参加と個人化の関係を実証的に研究したのは、閔学勤である(閔 2014)。閔は、北京市政治協商会議の第10期(2003-2007年)、第11期(2008年-2012年)の女性委員の状況(人数、属性)、および女性委員による優秀提案の分析を行った³。女性委員による優秀提案の内容と提案者の属性の関連を見ると、本人の所属「単位」(＝所属する会社、機関)、職業、業界とは統計的に有意な相関は見られなかった。むしろ社会的

な兼職や党派の有無と相関し、個人的な問題関心に基づいて提案がなされており、これを女性の参加の個人化傾向と判断した（関 2014：59）。

また、関が中国的な個人化として着目している点は、女性の公共領域への参加と個人化の相互作用である。改革開放以降 30 年の市場経済化、近代化によって、経済、文化、社会、政治の各領域で、女性が参加する空間が拡大してきたものの、中国社会にある男性中心、男性優位の価値観による性別規範や性差別は存在する。個人化の進展は、女性が、そうした従来の女性に対する規範からは背を向けて自我を構築し、自身で自らの発展をはかり、私自身として公共領域に参加することをもちた。ただし中国の個人化は、西欧とは異なり、個人の自由や権利を天賦のものとする個人主義が欠如した中での個人化であることから、女性の個人化への文化的、制度的サポートが少ないという問題も抱えている。このため、女性の参加の広がりやレベルアップによって、女性に個人としての意識を強めさせ、さらにそれを行動へ変えるよう目覚めさせるという（関 2014：60）。こうして、関は、女性の個人化と公共領域への参加の間には、双方がそれぞれもう一方の進展を促進するという関係が存在することを強調した。

以上、いくつかの実証的な研究から、現在の中国の農村家族や農村社会の変動を、個人化の進展としてとらえられることを確認した。だが、Yan や梁の議論においてはジェンダーの視点がやや弱い。これに対して関は、個人化とジェンダーの両方をテーマとした議論であり、個人化は（中国）女性にとっては肯定的な意味を持つことが主張されている。だが、それは都市のエリート女性の事例であり、その特殊性と普遍性については、今後検証を進める必要があると言える。また、私的領域である家族、親族内部において個人化が進むことと、関が示すような公共的領域における女性の参加の変化、個人化の間にはどのような関連があるのか。農村家族が個人化する中で、家族を超えた農村の公共領域においても、女性が自らの権利や自由を主張し、自らの生き方を追求できる範囲や程度はどこまで広がるのか。許は娯楽のための自発的な組織活動から農村女性の個人化を論じていたが、その議論をさらに展開すると、こうした問題にも行きつくことになるだろう。

3. 農村ジェンダー

農村のジェンダー問題については、個人化の研究が近年始まったことに比べ、これまでに実証的な研究の蓄積も多い。上述のように、個人化の研究においてまだ展開の不十分な論点について、農村ジェンダー研究を個人化という視点から再考することによって、何らかの示唆を得ることができのかもしれない。以下では、家族や公共的領域における女性について、伝統的な性別役割規範の束縛からの解放、主体性の発揮や自己の欲望を主張し実現する環境（外的条件）の有無、そのための本人の能力、エンパワーメントの状況といった点について、現状分析を行う⁴。具体的には、上記の点が観察しやすいのではないかと考えるのもと、農村開発プロジェクトとグリーン・ツーリズム経営の2つの領域をとりあげる。また、前出の Yan は、農村の個人化を論じる際に、出稼ぎという他地域への移動が個人化を促進すること指摘していたが、ここではそれとは異なる経路、様態での個人化の展開の可能性も探してみたい。なお、グリーン・ツーリズムは、中国では主に「郷村旅游」と呼ばれており、本稿でも以下、この語を用いる。

（１）農村開発プロジェクトとジェンダー問題

1993年にフォード財団によるプロジェクトとして、雲南省の東部で飼料の配合や保存のための新技術と設備の普及プロジェクトが実施された。その後、1998～2000年に行われた事業評価調査のレポートを見てみよう（孫 2012）。この新技術と設備は、女性の労働負担軽減をもたらすプロジェクトであったが、普及は進まなかった。調査にかかわった孫大江は、ジェンダーの視点からその理由について、家庭内で男性が経済活動にかかわる意思決定の主導権を掌握していることにありと指摘している（孫 2012：85-88、92）。男性が養豚のコストを考える際に、女性が主として担っている飼料にかかわる労働がコストとして計算に入れられていない。このため、新技術とその設備採用は、経済的な効果の見えないものになってしまい、重視されなかったのである。

一方、技術を採用した農家においても、プロジェクトの狙いからは外れる結果が生じていた。1つは、省力化で浮いた時間の使い方であるが、女性はそれを自分のためではなく、家事、農作業の時間に振り向けていた。その結果、夫の半数が、自分の労働時間が減ったと調査で回答している。また、増加した収入も、女性が自分のために使用することはほとんど見られなかった（孫 2012：92-93）。

上記は1990年代のプロジェクトであるため、中国、特に農村社会の個人化への変動を見るにはまだ時期が早いのではないかという懸念もある。そうした点も踏まえて、次に、2002～2006年に内蒙古で実施されたプロジェクト（草原管理プロジェクト）の報告を見てみよう（Yang 2011）。

このプロジェクトは、脆弱な生態環境の管理とジェンダーの平等に取り組むことを目的として、海外からも資金援助を受けて行われた。プロジェクト推進の基本となる理念は女性の参加であった。具体的には、女性を対象とするマイクロクレジットのシステム作り、草地使用权の女性への分配、女性の各種研修への参加、村の会議等公的な場面への参加などが目指された。プロジェクトの実施により、女性への意識啓発の効果はあったが、上述の目的の達成は難しかった。例えば、女性の草地使用权を明確にするため、草地使用权の分配会議に女性を参加させ、草地使用权証書に女性の名前も書き入れられるようにしようとした。しかし、使用权は世帯単位に分配され、男性の名前のみが記されるという従来からのやり方を変えることはできなかった。土地は男の問題という観念が、村の男性や地方政府の役人（男性）に根強く存在していたからである。また、受講したいトレーニングコースを決める会議やマイクロクレジットの会議でも、女性が表明した意見がくみ上げられなかったり、女性のニーズから乖離した上からの一方的な説明、設定で進行するなどの問題が生じていた。さらに、マイクロクレジットで女性が得た資金が、夫の手に渡り、最終的に夫がコントロールしていたり、夫のために使われてしまうということも起きていた。Yangは、こうした結果について、地方政府の役人、プロジェクトスタッフ、地元の人々の態度や能力の問題、そしてさらには中国の政治過程（＝トップダウン）、地方の文化のおよび制度的文脈（＝男性優位）に要因があると指摘している（Yang 2011:226-227）。

上記と同様の傾向はより近年の調査でも確認されている。向徳平、程玲らは、湖北省、湖南省、貴州省の3県における農村女性向けの貧困救済サポート政策の効果分析を行っている（向・程他 2015）⁵。ここでは、その中で特に女性の公共領域への参加に関する部分を見てみよう。

向らによれば、貧困削減、開発援助の実践が深まる中で、経済領域での効果と同様に、多くの貧困女性の民主意識や参加意識、能力は一定程度高まりを見せたという。しかし、貧困削減支援政策自体を理解していないことがあったり、アンケート調査からは、事業の各プロセスへの女性の参加が多いわけではないことも明らかにされている。事業内容を決める際に意見聴取されたことがある人は 29.1%、事業実施の際の意見聴取では 41.2%であった（向・程他 2015：116 - 117）⁶。また、今後の貧困削減支援において、女性の地域参加の能力を向上させる必要があると考える女性は、13.65%であった（向・程他 2015：63）。

こうした状況の要因として、政策実施に向けた力の入れ方が不十分で政策が浸透していないことや、規範となるような参加メカニズムがまだ形成されていないといった政策や政府側の問題が指摘されている（向・程他 2015：142）。また一方では、女性自身にも、公共領域へ参加する能力が不足している問題があるとしている（向・程他 2015：117-118）。そこでは、基本的な生存能力、経済発展能力、教育を受け知識を獲得する能力、個人生活をコントロールする能力などの不足が具体的に挙げられていた。さらに、現在も広く認められている伝統的な政治文化や地方文化において、女性が従属的な地位におかれ、女性自身もそのように自己認識していることも、女性の問題として指摘されていた⁷。

以上、時期や地域の異なる 3 つの事例を見たが、2 番目の事例にあった草地使用权証書の問題は、個人の財産権が、特に女性について明確化されていないことを示しており留意したい。つまりこのことは、個人のその存在が社会的に認知されるかどうかにかかわる問題であり、個人化の前提となる問題であると考えられる。だがそれが未解決なのである。また、この問題は、事例となった貧困地域だけのことではない。各農家の請負地の使用权を確定し、証書を発行する作業（「土地確権」）が、2013 年から全国的に始められているが、その過程で、女性の名前が証書に記入されるようになったことが一つのトピックとなっているのである⁸。

このほかに、上述の事例からは、自らの個としての権利や欲求を主張することへの気付きが開発プロジェクトの中で芽生えることもわかる。ただし、こうした女性の意識が行動となることについては限界が見られた。その要因として、特にプロジェクトの担当者などにおいては、女性自身の能力の問題とする傾向が見られる。確かに、開発プロジェクトの必要な経済的に立ち遅れた地域では、労働者として一定の人的資本を備えた女性は多くが出稼ぎに出てしまっているという現実がある。だが無論、ここで参照した調査論文の執筆者も指摘しているように、社会の構造的な問題も存在する。男性優位の伝統的規範の存在、そして「官」と「民」の関係において、男女を問わずであるが、「民」である個人が十分に尊重されず、劣位におかれていることなどがある。こうした社会的な問題と本人自身の個人的な問題とが、個人化する社会から女性を取り残す方向に相互作用しているように考えられる。

（2）郷村旅游経営の女性

次に、農家レストランや民宿等による観光業を行っている農村を見てみよう。こうした地域は、観光客を受け入れられるだけのインフラが整備され、従来の農業にプラスして観光客の宿泊、飲食等による収入があり、経済状況は比較的良好であると言える。また、女

性が主たる従事者となるケースが多いことから、上述の貧困地域とは異なる特徴をもつ。

梁麗霞と蔡雨岑による山東省の一農村の事例からは、本稿の問題関心である家庭領域と公共領域において、鄉村旅遊が女性へ次のような影響を与えていることがわかる（梁・蔡 2014）。

まず、家庭内においては、夫婦の関係が対等になったことが指摘されている。妻の家計への貢献が目に見える形になり、家族の財産は共同で形成したと認識され、妻が家庭内で経済的地位を獲得するようになった。これにより、家庭内の意思決定において女性の発言力が高まり、特に重大な案件（例えば、住宅建築・購入、投資）について、これまでとは大きな変化が見られたという。また、女性が家計を掌握するようになったケースも見られたり、自ら収入を得たことで、夫に遠慮することなく自分の欲しいものを買えるようになったという声も上がっていた。こうしたことは、本稿の問題関心からすれば、女性が個人として認められ、存立するようになっていくこと、さらには自らの意思、欲望を表現し、実現する力を得てきたことを示していると言えよう。

公共的領域については、社交、余暇、地域の公共的事項への参加の3つの側面で観察している。余暇生活については、余暇時間自体は以前より減っているが、どのように自己の余暇を充実させるかを考えるようになったという。村では、活動室や広場などの公共的な空間の整備も進んでいるが、毎晩広場でダンスをするメンバーは主として鄉村旅遊に従事する女性である。

地域の公共的事項への参加の面では、前項で紹介した他の事例と同様に、地域の伝統的観念においては男性が主導的な地位にあり、女性が村の事に口を出すのは、女性の守るべき道を外れることであるとされてきた。しかし、鄉村旅遊の開始後、村内の会合や公共的活動への女性の参加も増加しており、政府関係者や企業家との人脈拡大のため村幹部になりたいという人も一部現れるようになっていく。村の環境整備やインフラ建設への関心も、観光業経営という観点から高まり、村幹部に意見を反映させるなど、村のことへの積極的なかわりを見せている。こうして女性たちが「公共な事項にかかわる権利や価値を実現している」とした（梁・蔡 2014 : 35）。

しかし、梁らは、「家庭内で伝統的な性別の垣根が緩んだことで、女性の主体性が自動的に獲得されるというわけではなく、女性は決して伝統的な性別の観念の束縛から抜け出せていない」ことにも注意を払っている（梁・蔡 2014 : 35）。鄉村旅遊は、あくまで村、家庭をベースにした経済活動であるので、女性が従事することが受け入れられていると指摘する。また、そもそもツーリズム経営自体も、必ずしも自発的な自らの選択ではなく、むしろ村幹部や夫からの働きかけ、動員であったという。

女性たちが村の事を議論するのは主としてインフォーマルな場であり、そこでの声が村の幹部に届くこともある、という女性による間接的な影響力の行使のあり方に、ここでは注目しておきたい。女性が主体的な自己主張に目覚めてもそれを制約する従来の規範の強固さと同時に、それと衝突しない形で要求を通す方法を見いだす女性の巧みさ、たくましさが見られる。農村女性の個人化の難しさと可能性をここにうかがうことができると言えよう。

次に、著者が 2013 年から調査を継続している北京市郊外のある村の農家民宿経営女性（以下、S さん）の事例を見てみよう⁹。

1993年に村の北側に自然公園が開園した。そこへ向かう旅行者から、食事と宿を頼まれ提供したところ、思いがけない謝礼金をもらったことをきっかけにSさんは農家民宿を始めた。それまでは、鎮のインスタントラーメン工場に勤務していたが、工場勤務よりは良い収入が見込まれることと、子育て期に自宅で仕事ができることから、自らの意志で農家民宿を始めた。当初は、街の旅館やレストランを自分で見に行き、見様見真似で経営のノウハウを得て、また、資金調達のために何度も信用社に掛け合った。その後、農家民宿の経営は順調に展開し、今や鎮、さらには県レベルでも代表的な郷村旅游経営農家の一つにまで位置付けられている。

村では、他にも多数の農家がSさんと同時期から民宿経営を始めており、2003年には北京市政府からも「民俗旅游」の先駆けの村としての称号を与えられた¹⁰。そして、2004年には、北京市の「旧村改造」事業の対象となり、住宅の改築、道路や公衆トイレ、公園などのインフラ整備がなされ、観光業のための基盤がさらに整った。

村でも1, 2を争う経営実績を上げてきたSさんは、2001年から2004年まで、村の民俗旅游協会の副会長も務めていた。だが、彼女はこの組織に対して不満をもっていた。地方政府により上から作られた組織であるため主体的な活動が展開できていないこと、そして、登録先が工商部門でないために経済的な活動に制約があることがその理由であった。

2004年からは、村の共産党支部の委員となり、村のフォーマルな権力構造の中心となる組織の一員（村幹部）の地位を得た。そこで、民俗旅游村としての質の維持・向上をはかるため、新たに「專業合作社」という民宿経営農家の組合組織を立ち上げることを、他の村幹部（全て男性）に提案した。しかし、この提案に対して賛同、協力は得られず、これ以上の強い要求や行動にすることはできないと考え、この提案をとり下げた¹¹。だが、2007年2月北京市が開催した「北京市農家女創業明星宣講会」（有名農村女性起業宣伝コンテスト）で上位に入賞した際に、来賓の副市長から合作社設立を促す趣旨の審査講評があった。ついにこの発言を後ろ盾として、個人的な営為として彼女は合作社を設立した。このとき、村のトップリーダーである党支部書記は黙認したが、合作社のメンバーにはならなかった¹²。

しかし、その後、2012年に実施された党支部委員選挙では落選し、以降、党および村民委員会（村の自治組織執行部）も含めて、村のフォーマルな権力構造からは外れている。この落選については、本人は、「血縁関係による組織票にやられた」と振り返っている¹³。村内には、村民が「家族関係」と呼ぶ男系の血縁親族関係でのパワーバランスが働いていることが、他の村民の発言からもうかがわれる。例えば、民宿経営が順調で有能な他の女性村民に、村幹部になることについて尋ねたときも、「村幹部選挙は「家族」のしがらみがあり、簡単なことではない。そこに入っていこうとは思わない」という発言があった。他村から嫁いでくるのが一般的なこの村の女性は、こうした論理をもつ権力構造には入り込みにくく、またそこからはじき出されやすいことにもなる。また、この村でも女性が農家民宿経営の中心になっているのであるが、村内の女性たちの間に、自分たちの代表として女性幹部をとという志向性は、著者がヒアリングを行った限りでは希薄であった。

村幹部としての地位は失ったが、Sさんはより上位の権力からは認められおり、また、村外に数多のネットワークをこれまでに構築してきた。このことは、党支部委員には落選したものの鎮の人民代表という公職を得ていること、党や政府からの表彰や視察訪問、そ

してメディアの取材の多さなどに表れている。2014年には同年11月に開催されたAPEC首脳会議の開催地の地域整備の一環として、政府からの補助でSさんの民宿の建て替えが行われた。村内で事業対象となったのはこの他にあと1軒のみであった。さらに現在は、既存の村の権力構造からは言わば超越した存在となっているようである。例えば、自家の施設の庭先で村内経営農家を招集してイベントを行うなどの行為は、地域社会に新たな公共空間を創出していると見ることができるだろう¹⁴。

4. 中国における個人化と農村ジェンダー

以上、第2節、3節からは、改革開放以降、農村に生活と生産活動の基盤を置きながら、自らが主体的に自由に活動できる空間を拡大し、自身の望む生き方やライフスタイルを主張し、実現できるようになっている女性が増加する一方で、なかなかそれが難しい女性も見られ、個人化の状況に開きが認められる。このことは、個人化する社会への適応力の違いを示していると言えよう。これは、本人自身の能力に帰する部分と、そもそもジェンダー間の非対称な関係の残存が女性のエンパワーメントを阻害しているためである部分とがある。

また、個人化の見られる領域の違いもあった。家族をはじめとする親族関係においては個人化がかなり認められるものの、公共的領域においては既存のジェンダー規範は根強く女性の行動は制約される傾向にある。

では、個人化と農村ジェンダーをめぐるこの状況をどのように解釈することができるのか。考え方としては以下の2つがあるのではないだろうか。

第1は、近代化が不徹底で個人化が途上であることが、ジェンダーの非対称的な関係性を残存させているというものである。そうであれば、第3節で見たような農村開発プロジェクトへの女性の参加やエンパワーメントが有効になされなかった事例は、過渡的なものと考えることができる。個人化がさらに進めば、ジェンダーにかかわらずエンパワーメントがはかられ、また公共的領域での女性の解放も進み問題は解決するという見通しになる。

第2は、逆に、個人化がそもそも既存のジェンダー規範も変えられるものなのかを懐疑する観点に立つものである。その場合、ジェンダーの非対称的な関係が解消されないまま女性のエンパワーメントが進むことは、前節にあるように難しいと言えるだろう。そして、個人化と市場経済化、グローバル化が進展する中で、多くの女性が個人としての能力を十分に備えることができないまま、ますます激化する競争にさらされてしまい、リスクのみが高まることになるだろう。個人化する社会のリスクが一部の女性において特に高くなるのである。こうして、男女間、そして女性間で、格差社会中国の亀裂がさらに深まり、しかも、問題の所在（責任）は、ますます個人に帰せられることになる¹⁵。

この2つの考え方のうち、どちらが中国の現実を説明するのにより妥当なものであるのか。これは今後の実証的課題である。そして、後者であれば、問題は深刻であり、問題解決にどのように政治、社会の力が関わるかが問われるであろう。

中国の党・政府の上記の問題についてのスタンス・認識については、中華全国婦女連合会（以下、婦女連）の現在の活動の方向性から、その一端をうかがうことができる¹⁶。JackaとSargesonは、婦女連の仕事の重心が、農村でのジェンダーの不平等を生み出している

構造、制度、規範を作り変えることから、農村女性自身を作り変えることに移行していると分析している（Jacka・Sargeson 2011：9）。それは「双学双比」活動に表れているという¹⁷。この活動が目指していたことは、1つは、生産活動領域において、女性の労働を可視化し、そして報酬を高めて地位向上をはかること。もう1つは、合理的で、企業家精神に富んだ「市民」を作り上げることであるという。この「市民」とは、市場経済の競争に参加し、自己支配やコミュニティのガバナンスにかかわるために必要な資質を備えた人物を意味している。

このような方針をもつ婦女連の活動は、個人化する社会に女性を適応させるというものであると言え、ジェンダー関係が非対称なまま女性のエンパワーメントがはかられても、それは可能であるという考え方になる。さらに言えば、個人化する社会を生きる「市民」が形成されれば、逆にジェンダーの非対称性の問題は解消するのであり、「市民」になれない人は、個人の問題となるということになるだろう。これは、近代化で問題が解消されるとする第1の立場に親和的であると言えるのではないだろうか。

5. おわりに—個人化とジェンダーから見る中国社会の課題

個人化の議論では、個人が伝統的な結びつき、制度的枠組みから解放され、自立的、主体的に行動できるという側面だけでなく、特にグローバル化の進展する今日では、これと表裏する関係にあるもう一つの側面も指摘される。それは、「各人が社会から切り離され、徹底した自己管理を迫られるという意味での強いられた「個人化」（梶田・野口 2004：319）や、「様々な生の諸困難を、これまで個人を保護した集団の力により処理する制度的枠組みがなくなり、諸問題が個人の問題へと帰着させられる」（山口宏 105）という側面である。

この時に、個人は、どこまで自己管理、自己責任を負うことができるのか。またこのことは社会に亀裂をもたらすことにもなるが、それに対していかなる対応が可能なのか。これは、個人化の進展する諸社会が共通して直面する問題であり、中国においても課題となるだろう。そしてさらにジェンダーの視点から問題をとらえて、前節の第2の考え方が当てはまるとすると、問題は2重に深まる。

ここで、この問題に対する中国社会の可能性と限界について、論点を提起して本稿を終えたい。

1つは、個人の生活の維持・安定を確保するための中国的メカニズム—人間関係優先主義の文化—の存在である¹⁸。これは、人々の日々の生活の営みの中に根付いており、私的に形成される人間関係の網の目によって、人々は、個別、個人的に問題に対処して、生活の保障を得る。党国家の提供するフォーマルなセーフティネットとは別に、これがギリギリのところでは人々を支えると同時に、この人間関係の網の目を通じたさまざまな資源のやりとりが、突出した成功者を生むダイナミズムにもなるのである。

人間関係優先主義を伝統的な行為規範と考えると、それは個人化とは相容れないものとなる。だが、農村への社会政策の薄さによる農村生活のリスクを考えると、むしろ不徹底な個人化状態の方が、特に農村女性には有益であるかもしれない。

また、上述のものとはやや異なる視点から個人化のもたらす問題状況を指摘し、その状況を打開する方法として、自由な個人が自由に選択しとり結ぶ関係の成立可能性に注目する議論もある。熊万勝らは、「個人の自由権は拡大しているが、この自由権を実現する能力、

あるいは自主性が衰退している。」ことを、個人化の逆説とした(熊・李・戴 2012:140)。そしてこのことは、中国においては、社会の活力の維持、拡大にかかわる重要な問題であると指摘した。そして、ここで議論された人々の関係、つながりは、「関係本位」と称されたが、血縁等の伝統的な社会関係によるものとは区別された。これは、結社、団体の組織的な活動による自主性拡大を考える「団体本位」に対するものであるが、社会の活力の維持、強化との関係については、その論理や具体性について不十分なところがある。

人間関係優先主義にしても、「関係本位」にしても、背後にあるのは、中国社会を動かす力が、人々が組織化されたところで集団として発揮されるのではなく、個々人が取り結ぶ関係性の広がりの中から生まれるという中国社会の特質についての理解である。

この点で対照的なのが日本社会である。農村女性について見てみても、組織的な活動の中から、女性がグループとして、さらには個人としての存在を確立し、自主的な活動空間を拡大させた事例が多く見られる。例えば、戦後展開された生活改善グループ活動の経験などが基盤となり、女性の起業活動が生まれたり、地域づくりへの参画の場を得たり、女性のリーダーが地域リーダーとして公共領域に入るといったことが起きていた¹⁹⁾。

中国における上記のような個人のつながりの持つ力の可能性は、ミクロレベルの問題により有効な解決方法と言えるだろう。上述するような個人化する社会の抱えるリスク或いは逆説への対応として、社会の構造的、制度的な変革が求められることもある。そうした時には、個人の声を政治的意思決定に反映させることも必要になる。ジェンダー問題に限らず、個々人が声を上げ、みんなの問題として集約し、下から社会を変えていくような新たな仕組みが形成される可能性が問われるのではないだろうか。

この点について、NGOによる社会変革の可能性を主張する研究者には、「個人化」は、「みんなの問題」が認識され、問題解決への人々のつながりが形成される契機であるというとらえ方もある(李 2015)。だが、近年、中国共産党は、NGOに対して非常に警戒する姿勢を見せるようになっており、NGOがこうした役割を担うことができるのかどうか、それをとりまく環境は厳しい。

また、本稿のテーマであるジェンダー問題については、婦女連の民意の代言機能の実情が注目される。現在の婦女連は、大きな政府から小さな政府へという趨勢の下で、自身も「非政府化」し、社会組織としての性格を強めることが要請されている。しかし、現実には、農村女性の多様化に対応できず、農村女性と疎遠化する傾向が見られ、女性の利益の代言が難しくなっているという(張 2014:67)。

こうしてみると、社会の構造的、制度的な問題の解決、変革に向けて、組織的なアプローチをとることには、政治状況や社会文化的な側面から難しさもうかがわれる。ミクロレベルでの問題解決には有効に思われる個人のつながりの持つ力が、構造的な問題の解決へも展開する道筋があるのかどうか。この点は、今後解明すべき理論的かつ実践的な問題となるだろう。

*本研究は、科学研究補助金基盤研究C(2015年度～2017年度 課題番号 15K01867)による研究成果の一部である。

- ¹ 4つの特徴とは、(1) 脱伝統、(2) 制度上の脱埋め込みと再埋め込み、(3) 「自分自身の人生」の追求を迫られること、(4) リスクの内面化（個人の自由はリスクへの直面を伴う）。
- ² 農村ジェンダーの概念、用語の使用にあつては、秋津元輝による農村ジェンダーの議論を参照した（秋津 2007）。
- ³ 政治協商会議は、正式名称は中国人民政治協商会議であり、全国委員会と地方委員会がある。共産党の指導のもと、共産党、8つの民主党派、無党派、社会団体、少数民族および各界の代表、台湾、香港マカオの代表、帰国華僑、特別に招聘された人から構成される。国の大きな政策や方針、大衆の生活の重要な問題について協議し、党や政府に意見や批判を提出することにより、民主的な監督の機能を果たす組織とされる。
- ⁴ 以下、本稿での公共的領域は、家族（親族）内の私的領域に対置するもので、市場や政治権力、行政と接しながら社会的な相互作用が行われる領域として考える。
- ⁵ これら3県は、同一の「集中連片特殊困難地区」に属する。「集中連片特殊困難地区」は、貧困の程度が深刻な地域を広域のエリアに区分したものである。
- ⁶ アンケート調査は2012年。ヒアリング調査も実施されていたが、その時期については明記されていない。
- ⁷ ただし、この点は、ジェンダー問題ととらえる方が適切ではないかと思われる。
- ⁸ 例えば、『中国婦女報』では、「土地確権」における女性の権益保護について、連載報道を行っている（2014年6月3～6、19、23～24日）。
- ⁹ この村の調査は、2013年3月、2014年8月、2015年8月に各1週間ずつ実施した。
- ¹⁰ 北京近郊の郷村旅游は、「民俗旅游」と称されている。
- ¹¹ この出来事を説明する時に、彼女から「我不能越线」（一線を越えられない）という発言があった。ここには女性である自分がこれ以上は主張できないというニュアンスがあると考えられる。同村の「旧村改造」計画を担当し、改造前後の調査を行った劉伯美らも、彼女と他の幹部との間に衝突があったことを記しており、表現は異なるが同様の趣旨の彼女の発言が記述されている（劉・羅・李 2007：123）。
- ¹² 合作社の組織率は、村内経営農家の約50%である。Sさんによれば、宿泊料金設定、サービス・衛生条件の標準化に成果があったとのことで、廉価、低水準なサービスでの客引き競争が抑止されたという。また、客の融通が会員間で容易になったという声も会員からは聞かれた。しかしこのほかには、目立つ成果は現状では見られない。食材の共同購入は持続せず、新たな観光資源の模索として夙作り講習会なども行ったが、定着していない。また、一部メンバーの出資による果樹園経営の構想もあったようだが、結局その土地は駐車場になり、その付近の経営農家（Sさんとその近隣）が受益することになっている。ただし、合作社を立ち上げたこと自体がメディアでも話題となり、宣伝効果があったと見ることができる。
- ¹³ 合作社の設立の主張を契機に、2006年頃から村の他の幹部とは関係が悪化していた。
- ¹⁴ 例えば、2015年8月の訪問時には、「北京農商銀行送金融知識下郷」（北京農商銀行から農村に金融知識を）と題するイベントが開催され、宿泊・飲食料金のカード決済システムの説明会場となり、合作社未加入の農家を含む村内の経営農家が集合していた。なお、その際には、テレビ取材も同行していた。
- ¹⁵ この第2の考え方については、三浦玲一の新自由主義とポストフェミニズムの問題についての論考から示唆を得た（三浦 2013）。
- ¹⁶ 中華全国婦女連合会とは、規約によれば、全国の女性がさらなる解放と発展のために連合した大衆組織で、党・政府と婦人大衆の架け橋とされる。その基本的な職能は、女性の利益を代表し擁護すること、男女平等を促進することである。全国組織である中華全国婦女連合会の下に、地方組織、基層組織、団体会員が存在する。中国共産党の指導下にある大衆組織であることから、予算は政府予算から割り当てられ、人事面でも党政府から独立していない。このため、婦女連の性格について、論者の間で、政府組織、準政府組織、非政府組織とする見解に分かれ、一致を見ていない。
- ¹⁷ 「双学双比」は、知識と技術を学び、成績と貢献を競う活動で、農村女性に向けて、1989年より展開されている。
- ¹⁸ 人間関係優先主義については首藤明和による議論を参照されたい（首藤 2003）。

主要参考文献

- 秋津元輝, 2007, 「農村ジェンダー研究の動向と課題」秋津元輝他『農村ジェンダー』昭和堂, 1-33.
- Beck, U., 1986, *Risikogesellschaft*, Frankfurt am Main : Suhrkamp. (= 1998, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会』法政大学出版局.)
- 藤井和佐, 2007, 「克服か回避かー地域女性リーダーの歩む「場」の構築」秋津元輝他『農村ジェンダー』昭和堂, 71-105.
- Jacka, Tamara and Sargeson, Sally, 2011, "Introduction: conceptualization women, gender and rural development in China," Jacka, Tamara and Sargeson, Sally eds., *Women, Gender and Rural Development in China*, Cheltenham : Edward Elger, 1-22.
- 梶田孝道・野口祐二, 2004, 「特集<「個人化」と社会の変容>によせて」『社会学評論』54 (4) : 318-321.
- 李妍焱, 2015, 「中国における民間公益領域の形成ー民による公共は可能かー」『日中社会学研究』第23号 : 77-90.
- 梁晨, 2014, 「農村社会中的有限個体化ー以華北 P 県西水村為例」『社会発展研究』2014 年第3期 : 139-157.
- 梁麗霞, 蔡雨岑, 2014, 「家庭領域公共領域: 鄉村旅遊对社区女性的影響研究ー以山東省河口村為個案」『山東女子学院学報』2014 年第3期 (総第115期) : 28-35, 58.
- 劉伯美, 羅德胤, 李匡, 2007, 《長城脚下 官地人家》, 清華大学出版社.
- 関学勤, 2014, 「女性参与: 互構中的個体化進程」『南京社会科学』2014 年第2期 : 55-61.
- 三浦玲一, 2013, 「ポストフェミニズムと第三波フェミニズムの可能性」三浦玲一・早坂静編著『ジェンダーと「自由」』彩流社, 59-79.
- 趙爽, 2010, 「中国農村個体化趨勢的特征」『蘭州学刊』2010 年第2期 : 116-119.
- 首藤明和, 2003, 『中国の人治社会』日本経済評論社.
- 孫大江編著, 2012, 『社会性別与農村發展』蘭州: 甘肅人民出版社.
- 武川正吾, 2004, 「福祉国家と個人化」『社会学評論』54 (4) : 322-340.
- 熊万勝, 李寬, 戴純青, 2012, 「個体化時代的中国式悖論及其出路ー来自一個大都市的經驗」『開放時代』2012 年第10期 : 130-146.
- 許麗娜, 2015, 「個体化視角下的農村健身自組織興起現象研究ー基于山東省臨沂市 X 村的調查」『中華女子学院学報』2015 年第2期 : 41-46.
- 山口宏, 2008, 「個人化, そして社会参加と自己責任論の対立を超えてー選別としての社会参加から, ベーシック・インカムへー」『日本福祉大学社会福祉論集』第119号 : 103-123.
- Yan, Yunxiang, 2010, "The Chinese path to individualization" *The British Journal of Sociology* 61(3) : 489-512.
- Yan, Yunxiang, 2011, "The Individualization of the Family in Rural China" *boundary2* 38 (1) : 203-229.
- Yang, Lichao, 2011, "Myth and realities : gender and participation in a donor-aided project in northern China," Jacka, Tamara and Sargeson, Sally eds., *Women, Gender and Rural Development in China*, Cheltenham : Edward Elger, 208-228.
- 張翠娥, 2014, 『性別之網: 社会轉型中的農村婦女組織』北京: 中国社会科学出版社.

